第3次南魚沼市総合計画（案）における数値目標・達成目標一覧

R7.7.30　南魚沼市まち・ひと・しごと創生推進会議　資料5

R7.7.31　南魚沼市総合計画審議会　資料3

赤字の下線は前回の資料4から変更箇所

基本目標1　市民の生きると健康を支え、誰もがいきいきと暮らせるまちをつくる

数値目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
介護が必要な高齢者の割合 ※新たに追加	18.3% 県18.9%	令和6年度	県平均以下	県平均以下	基本目標1の健康づくり、介護、医療といった施策を推進することで、要介護（要支援）の認定を受けることなく地域で暮らせる高齢者が把握できることから指標として設定。	介護高齢課
日常生活の中で意識して身体を動かしている市民の割合 ※目標値は、「南魚沼市いきいき市民健康づくり計画」策定に併せて検討	57.7%	令和6年度	調整中	調整中	健康寿命延伸のためには運動に対する意識を向上させることが必要であり、取り組みの成果を表す指標として設定。各年代で評価できる。	保健課
「南魚沼市は暮らしやすい」と思う市民の割合 ※基本目標3の数値目標から変更	55.9%	令和6年度	60%	65%	市民アンケートの結果では暮らしにくさや不安の理由として医療・介護が高い。基本目標1の健康づくり、介護、医療といった施策の成果を表す指標として設定。	企画政策課
行政区や地域での行事や地域づくり活動に関心がある市民の割合 ※体系の見直しに伴い基本目標5の数値目標へ変更					体系の見直しに伴い基本目標5の数値目標へ変更	

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
1-1 こころとからだの健康づくりの推進	特定健診受診率 （国保ドック・集団健診）	49.2%	（令和5年度）	60%	60%	健診の受診は、自分の健康状態を確認するという住民の保健行動であり、受診率の向上は健康意識が高いと考えられることから指標として設定。年々国保加入率の低下、加入者数の減少という状況であるが、県内他市との比較をしやすい。	保健課
	特定健診肥満者（BMI25以上）割合 （国保ドック・集団健診）	男性26.8% 女性20.3%	令和6年度	男性25%以下 女性18.3%以下	男性23%以下 女性18%以下	第2次健康づくり計画の評価指標であり、メタボリックシンドローム予防の成果として評価できることから指標として設定。若年、高齢者もすべて測定する項目で年代別に比較できる。	保健課
	自殺死亡率（人口10万人当たり人数） （過去10年間の平均） ※「自殺者数」から変更	26.4 （H27～R6年度）	令和6年度	22.5以下 （R2～R11年度）	18.0以下 （R7～R16年度）	第2次健康づくり計画等で自殺者数を評価指標としたが、人口減少に伴い自殺者数の減少が考えられる。令和7年度策定中の「第3次健康づくり計画・第2次自殺対策計画」では数値目標を変更予定。こころの健康づくりの1つの成果として評価できることから指標として設定。	保健課
1-2 持続可能な地域医療体制の構築	病床稼働率	90.2%	令和6年度	93%	93%	「市民病院として求められている役割を担えているか」、「効率的な運営がなされているか」といった地域の医療機関との連携及び持続可能な市病院事業の運営を示す指標として設定。	市民病院
	回復期リハビリ病床 在宅復帰率	87.3%	令和6年度	85%	85%	「退院後の生活の質が高く、地域で安心して生活できているか」、在宅医療の推進、医療満足度の向上を示す指標として設定。施設基準や全国平均との比較が可能で、1次データの収集が容易である点も設定理由。	市民病院
	地域包括ケア病床 在宅復帰率	85.2%	令和6年度	85%	85%	「退院後の生活の質が高く、地域で安心して生活できているか」、在宅医療の推進、医療満足度の向上を示す指標として設定。施設基準や全国平均との比較が可能で、1次データの収集が容易である点も設定理由。	市民病院
1-3 障がい者福祉の充実	理解促進研修の開催数	6回	令和6年度	8回	8回	住み慣れた地域で自立して暮らしていくために、障がいや障がい者について、地域社会全体の理解や協力が不可欠なことから、指標として設定。	福祉課
	地域生活支援拠点等事業に伴う台帳登録同意者数	53人	令和6年度	60人	65人	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能について、地域の実情に応じて整備し、地域全体で支えるサービス提供体制を構築し、緊急時の受け入れに対応していくことが求められているため指標として設定。	福祉課
1-4 高齢者福祉・介護の充実	主観的健康観の高い高齢者及び主観的幸福感の高い高齢者の割合（介護保険「保険者シート」より）	主観的健康観：77.6% 主観的幸福感：47.8%	令和6年度	主観的健康観：77.6%以上 主観的幸福感：47.8%以上	主観的健康観：77.6%以上 主観的幸福感：47.8%以上	・健康観や幸福感が高い高齢者（いきいきと生活できている高齢者）の割合から、介護予防の達成度等が測れることから、指標として設定。 ・介護保険事業計画の策定にあたり3年に1回実施するアンケート調査。要介護認定を受けていない65歳以上の市民（一定数を無作為抽出した者）が対象。調査項目は、健康状態・日常生活状況・地域課題やニーズ等。	介護高齢課
	認知症サポーター養成講座の延べ参加人数	13,781人	令和6年度	16,000人	18,000人	認知症サポーターが増加することで、様々な市民が「認知症があっても希望をもって地域で暮らせる」という新しい認知症観や認知症高齢者への接し方などを総括的に学ぶことにより、「認知症高齢者を含めた多様な市民が生き生きと生活を継続できる地域を皆でつくる」という意識の醸成につながるため、指標として設定。	介護高齢課
1-5 地域で支えあう福祉の充実	小・中学生の福祉施設ボランティア体験学習延べ参加者数	227人	令和6年度	900人	1,800人	学齢期からの福祉活動への参加により、地域福祉への関心を高め意識の醸成につなげるため、指標として設定。	福祉課
	成年後見制度市長申立て延べ件数 （高齢者・障がい者）	58件 （高齢者　48件 障がい者　10件）	令和6年度	83件 （高齢者　68件 障がい者　15件）	108件 （高齢者　88件 障がい者　20件）	令和7年度に市は成年後見制度の中核機関を設置。成年後見制度など専門的でかつ緊急性の高い相談が寄せられる中、適切に対応できる相談体制の整備や制度の周知等が図られているかを表す指標として設定。	介護高齢課
	民生委員・児童委委員人数	142人	令和6年度	142人	142人	地域の安心・快適な環境づくりに向け、地域で見守り活動を行う民生委員児童委員の役割は重要であり体制維持が課題であることから指標として設定。	福祉課
	※「認知症サポーター養成講座の参加延べ人数」の削除					重複した指標であり、主たる事業は「1-4 高齢者福祉・介護の充実」において取組むことから指標として削除	

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
1-6 共感と共生のまちづくり	市の審議会・委員会等の女性登用率	27.7%	令和6年度	30%	35%	市民生活に大きな影響を与える政策等の方針決定への過程に女性が参画することで、市政における男女共同参画の推進を測る一つの指標として設定。	秘書広報課
	行政区運営に携わる女性の割合	8.3%	令和6年度	10%	15%	第2次総合計画では役員（区長、副区長、会計、執行部）の女性割合を指標としていたが未達成となっている。女性が参画することで地域の活性化や災害対応力の強化につながることから、男女共同参画推進計画の指標と同じ、まずは役員だけでなく伍長、班長、常会長、組長なども含めた行政区運営全体に携わる女性の割合の増加を指標として設定。	企画政策課
	県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業制度の認定企業数 **※当初数値、KPIは、新潟県が認定を開始する10日1日以降設定**	調整中		検討中	検討中	企業における魅力ある職場環境づくりと女性活躍を推進している事業者の増加を示す指標として設定。	企画政策課
	「今よりもさらに人権が守られる社会をつくるために、自ら考え行動したい」と思う市民の割合（人権に関する市民アンケート調査） **※当初数値、KPIは、人権計画策定に併せて設定**	77.2%	令和6年度	80%（未確定）	83%（未確定）	人権尊重のまちづくり実現のためには、人権に関心を持つことはもとより、具体的な行動につなげていくことが大切である。南魚沼市人権教育・啓発指針計画において、「市民の前向きな意欲の醸成」を評価指標としており、市民アンケートの当該項目の数値を目標値として設定。	市民課

基本目標2　安心して子どもを産み育てられ、生涯にわたり学び成長し、活躍できるまちをつくる

数値目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
人口ビジョンで示した合計特殊出生率 **※「出生数」から変更**	1.22 県1.23 全国1.20	令和5年度	1.41	1.57	人口ビジョンの目指す数値。子育て支援の充実や社会全体で子どもを産み育てやすい環境整備を進めることで、子どもの出生の増加を表す指標として設定。	企画政策課
総人口に占める年少人口（0 ～14歳人口）の割合 **※新たに追加**	11.1%	令和6年度	11.6%	11.8%	人口の年齢構成（少子高齢化）を計る指標で、年少人口の維持を目指すことから、指標として設定。	企画政策課
子育て支援制度に満足している保護者の割合（子ども・子育て支援に関するニーズ調査）	65.4%	令和6年度	70.0%	75.0%	子育て世代の子育て環境への満足度を計ることができる指標として設定。	子育て支援課
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査） **※「学級生活に満足している子どもの割合が60%を超える学級の割合」から変更　KPIは現在検討中**	小82.7%、中66.3% （全国：小82.4%、中66.3% 県：小83.1%、中65.5%）	令和6年度	全国・県の平均以上	全国・県の平均以上	子どもたちが自分の将来への夢や希望をもち、自立した人生を生き抜くために、一人ひとりの学ぶ意欲を高める教育の推進を表す指標として設定。	学校教育課

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
2-1妊娠・出産と子育てを支える環境の充実	乳幼児健診の受診率 **※新たに追加**	97.1%	令和6年度	95%以上を維持	95%以上を維持	乳幼児健診は、乳幼児の健康維持のためにも受診を促し、今後も高い受診率を目標とする必要があるため、指標として設定。	子育て支援課
	「ほのぼの広場」「ふれ愛広場」の年間延べ利用者数	26,504人	令和6年度	28,000人	30,000人	「ほのぼの広場」「ふれ愛広場」の利用者数を把握することで、地域で子育てを支える環境の充実を測る一つの指標として設定。	子育て支援課
	放課後児童クラブの申込に対する受入割合	89%	令和6年度	95%	100%	地域ごとの実情に応じた施設整備を進めることで、待機児童数の解消が図れるため指標として設定。	学校教育課
	婚活・交流イベントの開催回数 **※体系の見直しに伴う移動**	5回	令和6年度	6回	6回	結婚を希望しても出会いの少なさから結婚につながらない状況がある。結婚を希望する方の機会を増やすため、婚活・交流イベントの継続的開催を指標として設定。	企画政策課
2-2学校教育の充実	全国学力・学習状況調査における国語・算数・数学の平均正答率 **※「家庭学習を目標時間以上達成している子どもが70%を超える学級の割合」から変更**	小60.5%、中50.5% （全国：小65.6%、中55.3% 県：小64.0%、中53.5%）	令和6年度	全国・県の平均以上	全国・県の平均以上	学校教育において、学力の向上は重要な課題であり、市の現状を客観的に表す評価数値となるため指標として設定。	学校教育課
	不登校発生率不登校発生率（児童生徒の問題行動・不登校生徒等生徒指導上の諸課題に関する調査）	小1.8%、中6.2% （全国（R5）：小2.1%、中6.7% 県（R5）：小2.1%、中6.6%）	令和6年度	全国・県の平均以下	全国・県の平均以下	文部科学省の全国的な調査であり、不登校の問題を客観的に表す評価数値となるため指標として設定。	学校教育課
	国際理解教育活動事業の参加者数	68人	令和6年度	120人	150人	自分の意志で国際交流等の事業に参加する児童生徒の数を把握することで、国際理解・他地域理解を促す教育推進の指標となるため設定。	学校教育課
2-3地域・家庭教育の充実	地域・家庭教育関係事業の参加者数	4,834人	令和6年度	6,500人	7,000人	様々な地域・家庭教育に関連する事業や学習機会を提供することにより、家庭での教育力の向上が図れることから、参加者数を指標として設定。	社会教育課

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
2-4子ども・若者やその家族への支援の充実	子ども・若者相談支援センターにおける子ども支援の利用者数	小学生　23人 中学生　25人	令和6年度	小学生　30人 中学生　33人	小学生　35人 中学生　40人	学校に通いにくい子どもの多様な学びの場を提供する場として子若センターを利用する子どもの人数を指標として設定。	子ども・若者相談支援センター
	子ども・若者相談支援センターにおける若者支援相談件数と「居場所」利用者数	若者相談件数44件 居場所利用者15人	令和6年度	相談件数50件 利用者数18人	相談件数55件 利用者数20人	ニート・ひきこもり等の若者の実態は把握できていないことから、支援体制の周知・関係機関との連携などにより、相談件数・居場所利用者数を増加させることが重要であることから指標として設定。	子ども・若者相談支援センター
2-5生涯学習の推進	公民館1教養講座当たり参加者数	231人	令和6年度	300人	330人	市民が主体的に取り組む教養講座への参加が促進されることで、市民の生涯学習への取組を把握できることから指標として設定。	社会教育課
	市民1人当たり公民館利用回数	1.33回	令和6年度	1.45回	1.50回	公民館の利用状況が増えることで、生涯学習の推進が図れるため、指標として設定。	社会教育課
	市民1人当たり図書館蔵書貸出冊数	3.4冊	令和6年度	3.8冊	4.3冊	読書活動の推進の成果として、貸出冊数が最も適しているため指標として設定。	図書センター
	南魚沼市図書館の蔵書冊数	229,997冊	令和6年度	245,000冊	260,000冊	蔵書冊数が増えることで、読書環境の充実が図られることから指標として設定。	図書センター
2-6地域文化の振興	市民会館の利用者数	65,086人	令和6年度	75,000人	88,000人	文化芸術活動が充実することで、市民会館の利用者数が増加につながるため指標として設定。	社会教育課
	美術館等の入場者数	26,681人	令和6年度	30,000人	34,000人	施設の特性に合わせた活用が推進されることで、博物館等の入場者数が増加につながるため指標として設定。	社会教育課
2-7生涯スポーツの推進	市民1人当たり指定管理スポーツ施設の利用回数	4.93回	令和6年度	5.35回	5.35回	生涯スポーツの推進を図るためには、スポーツを行う人を増やす必要があることから、スポーツ施設の利用回数を指標として設定。	生涯スポーツ課
	学校開放体育館稼働率	57.5%	令和6年度	55%	55%	生涯スポーツの推進を図るためには、日常的にスポーツを行う人を増やす必要があることから、学校開放体育館の稼働率を指標として設定。	生涯スポーツ課
	自転車関連イベントの参加者数	2,215人	令和6年度	2,900人	3,400人	自転車活用によるまちづくり事業の取組の成果を表す指標として設定。	生涯スポーツ課
2-8地域に根ざした野外・環境教育の推進	野外・環境教育に関連した事業への参加者数	200人	令和6年度	300人	400人	野外・環境教育への市民の意識や関心を比較できることから、関連事業における参加者数を指標として設定。	社会教育課

基本目標3　豊かな自然と都市機能が調和した　暮らしやすく、環境にやさしいまちをつくる

数値目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
鉄道・バス交通のカバー圏域人口の割合 **※新たに追加**	77%	令和6年度	100%	100%	暮らしやすいまちづくりを進めるうえで、地域公共交通体系の見直しが市民にとって重要であることから、指標として設定。	環境交通課
本市独自の温室効果ガス累積削減量	0t-CO_2	令和6年度	9.95千t-CO_2（令和7～11年度累計）	19.9千t-CO_2（令和7～16年度累計）	「令和7年4月1日ゼロカーボン宣言」後の削減量を把握することで、南魚沼市地球温暖化対策実行計画の取組成果を表す指標として設定。	環境交通課
「南魚沼市に住み続けたい」と思う市民の割合 **※基本目標5の数値目標から変更**	53.1%	令和6年度	58%	63%	「将来に市外に移りたい」理由として自然環境、医療、買い物などの不便さがあげられている。基本目標3の公共交通体系の構築や災害や雪に強い道づくり、環境にやさしいまちづくりなど取組の成果を表す指標として設定	企画政策課
市内への転入者数 **※基本目標5に「人口の社会増減数」として新たに追加**					基本目標5に「人口の社会増減数」として新たに追加	
市内からの転出者数 **※基本目標5に「人口の社会増減数」として新たに追加**					基本目標5に「人口の社会増減数」として新たに追加	
「南魚沼市は暮らしやすい」と思う市民の割合 **※基本目標1の数値目標に変更**					基本目標1の数値目標に変更	

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
3-1 自然環境の保全	市内主要河川水のBOD75%値平均（過去5年間の平均値）	1.4mg/L（R2～6年度）	令和6年度	1.0mg/L以下（R7～11年度）	1.0mg/L以下（R12～16年度）	水は生命の源であることから、市民に分かりやすい　国の河川環境基準で最も厳しい自然環境保全地区・水道1級地区AA類型の基準である1mg/l以下を指標として設定。	環境交通課
3-2 循環型社会の推進	家庭系ごみの1人当たり排出量	623g/日	令和6年度	604g	603g	ごみ減量化の推進を表す指標として設定。	廃棄物対策課
	事業系ごみの1人当たり排出量	381g/日	令和6年度	342g	322g	ごみ減量化の推進を表す指標として設定。	廃棄物対策課
	資源化量（不燃ごみ＋可燃ごみ） **※「リサイクル率」から変更**	2,396t	令和6年度	2,852t	2,857t	分別回収と再資源化の取組を表す指標として設定。	廃棄物対策課

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
3-3 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	太陽光発電設備導入による再エネ発電量	104kwh	令和6年度	1,200kwh（令和7～11年度累計）	2,400kwh（令和7～16年度累計）	・太陽光発電設備設置補助金事業や市民への普及啓発活動によって、市内における再エネ由来の電気使用量の増加することで、再生可能エネルギーの促進が図れるため、指標として設定。	環境交通課
	ZEB・ZEH等の建築による温室効果ガス削減量	0t-CO_2	令和6年度	1,200t-CO_2（令和7～11年度累計）	2,400t-CO_2（令和7～16年度累計）	・市内の建築物に対する豪雪地帯住宅普及促進補助事業によって、市内におけるZEB・ZEH化を普及推進し、温室効果ガスの削減が図れるため、指標として設定。	環境交通課
3-4 生活環境の保全	地盤沈下量(過去5年間の平均値)	13.2㎜（R2～6年度）	令和6年度	20㎜以下（R7～11年度）	20㎜以下（R12～16年度）	南魚沼市地盤沈下防止等対策要綱において目標を年間最大沈下量20㎜以下と規定しており、継続的な観測により進行状況を把握できることから指標として設定。	環境交通課
3-5 計画的な土地利用の推進	施設を更新した都市公園箇所数	0箇所	令和6年度	12箇所（令和7～11年度累計）	23箇所（令和7～16年度累計）	都市公園の活用と充実の推進を表す指標として設定。	都市計画課
	国土調査（地籍調査）実施済面積	116.87㎢	令和6年度	118.5㎢	120.3㎢	国土調査事業の計画的な推進を表す指標として設定。	農林課
3-6 道路交通ネットワークの構築	市民バス1日当たり利用者数	173.4人	（令和5年度）	180人	175人	地域公共交通計画では、市民バスの利便性の向上等を図り、減少率の縮小を目指すとしているため、指標として設定。（年間利用者数では運行日数の差異が増減要因となる場合もあることから、より実数比較が可能な一日当たりの利用者数とする）	都市計画課
	交通事故件数(過去5年間の平均値)	72件（R元～5年度）	（令和5年度）	81件（R6～10年度）	66件（R11～15年度）	交通安全施策の最大の目標は、交通事故を無くすことであることから、現状を表す指標として設定。	環境交通課
	橋りょう長寿命化着手率	12%	令和6年度	16%	20%	従来の膨大な費用がかかる架け替え前提の維持管理では、すべての橋を維持していくことが難しい。点検に基づいた適切な補修を継続的に行っていくことで、1つでも多くの橋梁を長期にわたって安全に使用できるようにしていくことが重要であることから、指標として設定。	建設課
3-7 住環境の整備	克雪屋根改修補助件数	7件	令和6年度	35件（令和7～11年度累計）	70件（令和7～16年度累計）	克雪対策の促進を継続し更なる普及促進を目指すことから、指標として設定。	都市計画課
	子育て世帯のリフォーム補助件数	70件	令和6年度	350件（令和7～11年度累計）	700件（令和7～16年度累計）	子育て世代が行う市内事業者施工のリフォーム工事へ補助を行うことで、地域経済の活性化、住環境の向上と子育て世帯の定住促進が図れるため、指標として設定。	都市計画課
3-8 水道水の安定供給と汚水処理の性能維持	上水道有収率	78.3%	令和6年度	81%	83%	有収率は、水道事業の経営効率を表す重要な経営指標であるため、指標として設定。	水道課
	配水管の耐震化率	10.2%	令和6年度	13%	15%	管路の耐震化は重要な課題であり計画的な老朽管更新を実施し、災害時においても安定した給水を行うため、指標として設定。	水道課
	下水道水洗化率	93.8%	令和6年度	96%	97%	施策の基本方針である公共用水域の水質保全と衛生的で快適な生活環境の推進には下水道への接続が不可欠であり、下水道に接続されていないと面整備の事業効果が最大限発揮できないため、指標として設定。	下水道課
	下水道有収率（過去5年間の平均値）	88.4%（R2～6年度）	令和6年度	90%（R7～11年度）	91%（R12～16年度）	有収率の向上により費用が抑えられ、将来検討することになる料金改定でも使用料の上げ幅を抑えられると考えられるため、指標として設定。	下水道課
3-9 災害に強い安全と安心のまちづくり	緊急情報伝達手段の普及件数	23,741件	令和6年度	25,000件	26,500件	災害時に自らの命を守る『自助』のために、緊急情報等の収集は不可欠であることから、その手段の普及度を測る指標として設定	総務課
	救急講習延べ受講者数	32,266人（H27～R6年度累計）	令和6年度	47,000人（H27～R11年度累計）	62,000人（H27～R16年度累計）	救急車が現場到着するまでの時間短縮については限界があり、傷病者の救命率・社会復帰率の向上を図るためには、その場に居合わせた市民による応急手当が必要不可欠となることから、指標として設定。	消防本部

基本目標4　地域資源を活かした産業を支え、誰もが働きやすく活気のあるまちをつくる

数値目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
市民1人当たり課税対象所得	1,267,749円〔参考値:県内20市平均1,293,000円〕	（令和5年度）	県内20市平均以上□	県内20市平均以上	地域の稼ぐ力を高めるには、所得向上という観点が必要であることから、毎年把握可能な統計が実施されている市民一人当たり課税対象所得を指標として設定。 ※分母を納税義務者数にすると、所得割課税者の1人平均イメージに近くなるが、非課税者も含めた全体の所得を押し上げる狙いから総人口とする。	企画政策課
市内への来訪者数 **※「観光入込客数」から変更**	362.2万人	令和6年度	380万人	415万人	市全域的な来訪者数を把握することで、観光の振興の取組の成果を表す指標として設定。【人流分析ツールを活用し把握】	商工観光課
女性就業率 **※新たに追加**	53.9% 県51.5%	（令和2年）	57%	60%	就業を希望する女性が希望に応じた働き方が実現できているか、子育てや介護などが両立しやすい雇用環境が実現できているかを測ることできる指標として設定。	商工観光課
「働く環境として南魚沼市に魅力を感じる」市民の割合	11.5%	令和6年度	13%	15%	産業振興への取組を総合的に進めることにより、南魚沼市に働く環境としての魅力が高まることから指標として設定。	企画政策課

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
4-1 農業の振興	経営耕地面積7ha以上の延べ稲作農家数	154戸	令和6年度	157戸	160戸	農地の集積・集約化による効率的な農業経営で持続性の高い地域農業の維持が図られことから指標として設定。	農林課
	新規就農者数	12人	令和6年度	毎年9人以上	毎年9人以上	高齢化の進む地域農業において、今後も地域農業を維持していくためには代替わりも含め新規就農者の確保が必要なため指標として設定。	農林課
	農業産出額 **※新たに追加**	719千万円	令和5年度	719千万円	719千万円	農業者人口が減少する中でも農業所得を向上させるためには効率的な農業経営が必要であり、それを定量的に表す指標として設定。	農林課
4-2 林業の振興	市有林・市行造林の整備面積 **※新たに追加**	9.39ha	令和6年度	9.5ha	9.5ha	分収造林契約に基づき、継続的な除間伐や枝打ちを実施することで森林を適切に管理し、健全な成長を促す必要があることから、指標として設定。	農林課
	間伐材の利用量	3,316t	令和6年度	3,650t	4,000t	林地資源の利用量を把握する(建築資材、チップ燃料等)ことにより、林地環境の健全度や有効活用による新しい雇用の創出が期待ができることから、指標として設定。【指標の継続性を重視】	農林課
	地元産木材の利用量	12,712㎥	令和6年度	14,000㎥	15,300㎥	市内の国・公・私有林で、伐期が到来している地元のスギ材等を、地元の公共用施設・民間施設等の木造建築物に積極的に利用することにより、林業の振興が図れるため指標として設定。【指標の継続性を重視】	農林課
4-3 観光の振興	観光入込客数 **※「市内への来訪者数」とし、基本目標4の数値目標に変更**					基本目標4の数値目標に変更	
	観光交流拠点の入込客数	54.3万人	令和6年度	60万人	110万人	観光交流拠点として道の駅南魚沼、MYUの両施設の充実・強化による取組の成果を表す指標として設定。	商工観光課
	来訪者1人当たり観光消費額（交通費は含まない）	32,000円	令和6年度	33,000円	36,000円	観光の量と共に質の向上に重点を置き、持続可能な観光の取組の成果を表す指標とするため設定。 新潟県観光立県推進行動計画でも同指標があり比較ができる。	商工観光課
	外国人観光客の延べ宿泊者数	19,629人	令和6年度	23,000人	25,000人	国内人口の減少が続くなか、インバウンド受入体制の充実を図ることで、外国人観光客の増加が図れるため、指標として設定。	商工観光課
4-4 商工業の振興	商工会組織率	54.1%	令和6年度	55%	55%	市民の生活に密接している商工業者が加入している商工会の組織率を指標とすることで、持続可能な商工業機能維持が図れるため、指標として設定。	商工観光課
	創業支援者数 **※新たに追加**	50人	令和6年度	55人	60人	経済産業省が認定する創業支援事業計画に基づき、起業・創業への支援としてセミナー等を開催している。創業への理解と関心が深まることで、地域における起業・創業の機運が深まることから、指標として設定。	商工観光課
	認定創業者数	6人	令和6年度	10人	12人	経済産業省が認定する創業支援事業計画に基づき、様々な起業・創業への支援を行っている。支援を受け起業・創業を把握することで起業・創業支援の成果を表す指標として設定。	商工観光課
	雪室・雪蔵製品を返礼品としたふるさと納税寄附額 **※「ふるさと納税寄附額」から雪活用を推進するKPIに変更**	992百万円	令和6年度	1,018百万円	1,124百万円	地域ブランド力向上を目指し、雪室・雪蔵の設置への支援を実施しており、その取組の成果として、雪室・雪蔵製品を返礼品としたふるさと納税寄附額を指標として設定。	U&Iときめき課
4-5 雇用の促進	雇用促進奨励金の対象従業員数	0人	令和6年度	18人（令和7～11年度累計）	38人（令和7～16年度累計）	R5南魚沼市企業立地促進条例改正により奨励金の適用となる常用雇用人数の要件を引き下げ、IT企業などの多様な企業を対象とした。市内に企業が立地することで、交付条件である市民の新規常用雇用の場が確保できることから、指標として設定。	商工観光課
	中小企業研修受講料補助交付金の受講者数	37人	55%	45人	50人	市内企業の人材育成の進捗状況が把握できるため指標として設定。	商工観光課

基本目標5　新しい課題や環境の変化に柔軟に対応し、持続可能なまちをつくる

数値目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
人口ビジョンで示した人口の社会増減数 **※新たに追加**	転出超過288人（転入者数1,619人転出者数1,907人）	令和6年度	転出超過128人以下	転出超過105人以下	本市での暮らしやすさが確保され、市内外への発信等やUIJターンにより移住の促進や定住が進んでいるかを表す指標として設定	企画政策課
日本人女性人口（20～40歳代）の社会増減数 **※新たに追加**	転出超過96人（転入者数291人転出者数387人）	令和6年度	転出超過75人以下	転出超過50人以下	若い世代、特に女性の転入を促進し、転出を抑えるUIJターンの促進施策の成果を表す指標として設定。	企画政策課
「行政区や地域での行事や地域づくり活動に関心がある」市民の割合 **※体系の見直しに伴い基本目標1の数値目標から変更**	61.6%	令和6年度	62%	62%	市民の地域の活動へ参加や地域づくり活動への関心を高めることが、地域が主体的に地域づくりを進めるうえで大切であることから、達成度を表す指標として設定。	企画政策課
「南魚沼市に住み続けたい」と思う市民の割合 **※基本目標3の数値目標に変更**					基本目標3の数値目標に変更	
「市政に関心がある」市民の割合 **※数値目標の変更**					「結婚活動への支援」を「2-1　妊娠・出産と子育てを支える環境の充実」に移動したことから削除	

基本施策	施策の達成目標	指標設定当初数値	（基準年）	中間目標値（令和11年度）	最終目標値（令和16年度）	指標に選んだ理由	担当課
5-1共創・共働のまちづくり	市政懇談会への参加者数	70人	令和7年度見込値	85人	100人	市民の意見や提案を集めることで、市政を身近に感じてもらい、市政に関心を持ってもらう機会の一つの指標となることから設定。	秘書広報課
	地域づくり協議会への地域活性化支援事業交付金年額	45,897千円	令和6年度	47,000千円	48,000千円	交付金額が活動実績となるため、取組の成果を表す指標として設定。	U&Iときめき課
5-2 移住定住の促進	現地滞在型イベントの参加者数	139人	令和6年度	165人	190人	市への来訪者が滞在中に地域と関わることで、市との関係が深まり、関係人口化する可能性が高まることから、来訪中に地域と関わることのできる滞在型イベントの参加者数を、指標として設定。	U&Iときめき課
	移住者数	201人	令和6年度	210人	220人	市の移住促進の指標として適当であると考えられるため、市の移住施策の取組の成果を表す指標として設定。【県の定義に基づく移住者】	U&Iときめき課
	ふるさと応援隊メルマガ購読者数	18,597人	令和6年度	28,500人	36,500人	市から個人に対して継続的な情報発信を可能とし、地域への愛着を深める機会を提供できるため、ふるさと応援隊登録者のうちメルマガ購読者数が増加することで関係人口の創出・拡大が図れることから、指標として設定。	U&Iときめき課
	ふるさと納税寄附件数	183.6千件	令和6年度	213千件	238千件	ふるさと納税の寄附件数から市及び地域資源の認知拡大の成果を表すことができ、また、寄附をすることで市へ関心を持つ契機となるため、関係人口の創出・拡大に繋がる指標として設定。	U&Iときめき課
	婚活・交流イベントの開催回数 **※体系の見直しに伴う移動**					「結婚活動への支援」を「2-1　妊娠・出産と子育てを支える環境の充実」に移動したことから削除	
5-3 デジタル・新技術の活用	市のウェブサイトアクセス数(年間延べ数)	1,234,156回	令和6年度	1,400,000回	1,400,000回	市が提供するウェブサイトの閲覧者数は、情報化推進の一つの指標となることから設定。	秘書広報課
	住民総合ポータルアプリ登録者数	416人	令和6年度	3,300人	5,500人	ポータルアプリの登録することで、お知らせやプッシュ通知等による情報、マイナバーカードの個人認証を活用した利用者に沿ったサービスを受けることができ、行政手続きのオンライン化が図られるため、指標として設定。	情報管理室
	住民総合ポータルサービス数	3種類	令和6年度	5種類	8種類	住民の申請や手続きなどの効率化・簡素化を図り、併せてバックヤード改革による事務作業の効率化につながるため、指標として設定。	情報管理室
5-4 都市間・広域連携と国際交流の推進	友好都市等との交流活動件数 **※都市間連携の推進の指標として新たに追加**	8件	令和6年度	11件	14件	様々な分野における都市間交流の実態を把握するとともに、交流活動の拡大につなげるため指標として設定。	秘書広報課
	※「「総合型地域スポーツクラブ」への市外からの参加者数」の削除					定住自立圏自治体との連携事業の一つとして、掲載していたが様々事業で連携が始まっていることから指標としては削除	
	定住自立圏域自治体との市民サービス向上のための連携業務数	6業務	令和6年度	8業務	10業務	定住自立圏域内（南魚沼市、魚沼市、湯沢町）における連携業務数が増加することで、圏域内での各種サービスの均一化や利用可能な公共施設の広域化が促進され、市民サービスの向上に繋がることから、指標として設定。	企画政策課
5-5持続可能な行財政運営の推進	財政健全化指標（実質公債費比率）	11.8%	令和6年度	17%以下	17%以下	公債費は特に弾力性に乏しい経費のため、その動向に常に注意が必要であることから、指標として設定。	財政課
	財政健全化指標（将来負担比率）	－	令和6年度	50%以下	50%以下	算出方法が全国的に統一されており、他市との比較も容易で、財政再生基準等の基準も示されているため、危険度の実感もしやすいことから指標として設定。新ごみ処理施設の建設により影響は避けられないものの、大きな負債を次世代に送らないように、上昇を抑える最大限の努力が必要、積極指向の総合計画には抑止力として必要な要素です。	財政課
	公共施設延べ床面積の削減率（平成27（2015）年度末時の面積を基準）	4.0%	令和6年度	8%	13%	人口減少に伴い公共施設の利用需要も変化していくことから、ハード面での効率的な行財政運営の進捗状況を把握するため指標として設定。	企画政策課